

平成 21 年 5 月 23 日

日本産科婦人科学会
卒後研修指導施設の先生方へ

北里大学産婦人科 海野信也
(前産婦人科医療提供体制検討委員会・現医療改革委員会 委員長)

謹啓、

平成 20 年度厚生労働科学特別研究事業「救急部門と周産期部門との連携強化に資する具体的手法に関する研究」(主任研究者：杉本 壽 大阪大学医学部救急医学教授)の報告書が、厚生労働省子ども家庭総合研究事業(岡村班)のホームページ上に掲載されましたのでご報告申し上げます。

<http://www.osan-kiki.jp/researchreport.html>

本研究では、「わが国の母体救命救急体制に関する調査」について、先生方の全面的な協力をいただきました。短い回答期間でご回答いただき心より感謝いたしております。あつく御礼申し上げます。

なお、同じホームページ上に岡村班の総括報告書が掲載されております。厚生労働省「周産期医療と救急医療の確保と連携に関する懇談会」の報告書(

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/03/s0305-7.html>)とともにごらんいただければ、と存じます。

また日本産科婦人科学会・日本救急医学会・日本小児科学会・日本周産期新生児医学会・日本麻酔科学会との共催で平成 21 年 3 月 1 日に開催いたしました「周産期・救急医療専門家会議」に際しましては多くの先生方にご参加いただきましたことを心より御礼申し上げます。会議の成果は本報告書および平成 21 年 3 月 16 日に舛添要一厚生労働大臣に提出いたしました「周産期医療と救急医療の確保と連携のための緊急課題への提言」に反映させていただきます。

地域の母体救命救急体制の整備につきましては、(新型インフルエンザ対策の影響を受けて遅れ気味ではありますが、)厚生労働省医政局からの通知が近いうちに都道府県に対して発せられる予定となっており、それに基づいて、各地域における体制整備を本格的に検討、実施していただく流れになるかと存じます。

本研究の成果が先生方の現場での対応に役立つことを願っておりますが、今後の地域における検討の過程で、さらに多くの問題が指摘されることと思います。この問題につきましては、今後も、日本産科婦人科学会医療改革委員会及び周産期委員会「周産期救急医療体制の構築とその対応に関する小委員会」、平成 21 年度厚生労働省子ども家庭総合研究事

業「地域における周産期医療システムの充実と医療資源の適正配置に関する研究」（主任研究者 岡村州博 東北大学名誉教授）「周産期救急医療体制と分娩環境の安定的確保」分担研究チーム等におきまして検討を続けるとともに、様々な場で、周産期・救急医療現場の改善のために努力していきたいと考えております。

ご意見やご要望等がございましたら、是非、ご連絡、ご教示いただきたくお願い申し上げます。

敬具

海野信也

北里大学医学部産婦人科教授

e-mail: unno@med.kitasato-u.ac.jp